

厚生労働行政推進調査事業費(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))

「在宅医療・在宅看取りの状況を把握するための調査研究」

平成 29 年度分担研究報告書

自宅看取りに対する在宅療養支援診療所の活動実態

- 年次報告書の分析より -

研究代表者：川越雅弘（埼玉県立大学大学院 教授）

研究分担者：堀田聡子（慶應義塾大学大学院 教授）

【目的】在宅支援診療所は、年に1回、「在宅療養支援診療所に係る報告書」を管轄する地方厚生局に提出することになっている。本報告の中には過去1年間の死亡者数、死亡場所別死亡者数が含まれており、各医療機関の看取りに対する活動実態を把握する上で非常に貴重な情報となり得るが、「情報開示請求」の手続きを経なければデータを入手することができないため、一部の地域のデータの分析結果の報告はあるものの、全国ベースでの活動実態は把握できていない状況にある。そこで、本研究では、「在宅療養支援診療所に係る報告書」の開示請求を行い、在宅診療の看取りに対する活動実態を明らかにすることを目的とした。

【方法】全国の地方厚生局及び事務所に対し「在宅療養支援診療所に係る報告書」の開示請求を行い、登録されている在宅診療の2013年7月～2014年6月の活動状況に関する情報を入手した。なお、入手した項目は、在宅診療種類（機能強化（単独型）機能強化（連携型）従来型）在宅医療を担当した年間患者数、年間死亡者数、死亡場所別にみた年間死亡者数（自宅、医療機関、その他）年間の訪問診療/往診/訪問看護回数などである。このうち、在宅医療を担当した年間患者数が1名以上であり（在宅医療の実績あり）かつ、在宅診療種類、年間死亡者数、死亡場所別にみた年間死亡者数に回答があった13,482か所を分析対象とした。

【結果及び考察】種類別にみた看取りへの取組の相違点種類別分析結果を整理すると、在宅診療の種類別構成割合は「従来型」79.5%、「機能強化（連携型）」18.3%、「機能強化（単独型）」2.2%と従来型が約8割を占めていた。従来型の27.7%は年間死亡者数がゼロであった。年間死亡者数の種類別構成割合は「従来型」46.8%、「機能強化（連携型）」45.1%、「機能強化（単独型）」8.1%と、従来型と機能強化（連携型）で約9割を占めていた。年間死亡者ありの在宅診療の年間平均死亡者数は「機能強化（単独型）」39.6名、「機能強化（連携型）」25.8名、「従来型」8.5人と、機能強化（単独型）が最も多かった。年間死亡者数の分布は、機能強化（単独型）機能強化（連携型）は「6～10名」が最も多く、次いで「11～15名」の順であったのに対し、従来型は「1～5名」が約6割を占めていた。自宅死亡者の割合は、「機能強化（単独型）」47.9%、「機能強化（連携型）」43.2%、「従来型」37.1%と、機能強化（単独型）が最も高かった。自宅死亡者割合の分布状況は、「80%以上」「20%未満」ともに機能強化（連携型）が最も高く、医療機関によるバラツキが大きかった。今後、自宅看取り率などの活動指標もモニタリングしながら、自宅看取りに積極的に取り組んでいる在宅診療をより評価するなど、評価方法の検討が必要と考えられる。

【A. 研究目的】

高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送れるよう、また、身近な人に囲まれて在宅での最期を迎えることも選択できるようにするため、2006年

4月、診療報酬上の制度として在宅療養支援診療所（以下、在宅診療）が新設された。ただし、要件（24時間の往診や訪問看護の提供など）のハードルの高さの影響などもあり届出数はそれほど伸びず、2010年7月1日

時点で 12,487 か所（保険局調べ）にとどまっていた。また、在支診のうち、実際に自宅看取りを行っているのは約 6 千か所に過ぎず、在支診間の取り組み実績にもばらつきがあることもわかってきた。そのため、在支診の機能強化を図る観点から、2012 年 4 月に新設されたのが「機能強化型在支診（単独型および連携型）」である。

さて、厚生労働省の「在宅医療にかかる地域別データ集（更新日：平成 29 年 11 月 22 日）」によると、2014 年 9 月中の看取り件数は 8,996 件で、その内訳は「在支診」6,412 件（71.3%）、「在支診以外の診療所」1,755 件（19.5%）、「病院」829 件（9.2%）となっている。看取り全体の約 7 割を在支診が担っていることから、看取りの実態を把握するためには、在支診の看取りに対する活動実態の把握は必須となる。

さて、在支診は、年に 1 回、「在宅療養支援診療所に係る報告書」を管轄する地方厚生局に提出することになっている。本報告の中には過去 1 年間の死亡者数、死亡場所別死亡者数が含まれており、各医療機関の看取りに対する活動実態を把握する上で非常に貴重な情報となり得るが、「情報開示請求」の手続きを経なければデータを入手することができないため、一部の地域のデータの分析結果の報告¹⁾はあるものの、全国ベースでの活動実態は把握できていない状況にある。

そこで、本研究では、「在宅療養支援診療所に係る報告書」の開示請求を行い、在支診の看取りに対する活動実態を明らかにすることを目的とした。

【B. 方法】

全国の地方厚生局及び事務所に対し「在宅療養支援診療所に係る報告書」の開示請求を行い、登録されている在支診の 2013 年 7 月～2014 年 6 月の活動状況に関する情報（pdf 資料。一部地域はエクセルデータ）を入手した。なお、入手した項目は、在支診種類（機能強化（単独型）機能強化（連携型）従来型）在宅医療を担当した年間患者数、年間死亡者数、死亡場所別にみた年間死亡者数（自宅、医療機関、その他）年間の訪問診療／往診／訪問看護回数などである。このうち、在宅医療を担当した年間患者数が 1 名以上であり（在宅医療の実績あり）かつ、在支診種類、年間死亡者数、死亡場所別にみた年間死亡者数に回答があった 13,482 か所を分析対象とした。

【C. 結果】

1) 種類別にみた回答医療機関数

在支診 13,482 か所を種類別にみると、「機能強化（単独型）」293 か所（2.2%）、「機能強化（連携型）」2,467 か所（18.3%）、「従来型」10,722 か所（79.5%）であった。

2) 年間死亡者ありの割合

年間死亡者の有無をみると、「死亡者あり」10,489 か所（77.8%）、「死亡者なし」2,993 か所（22.2%）であった。

ここで、死亡者なし 2,993 か所を種類別にみると、「機能強化（単独型）」5 か所（1.7%）、「機能強化（連携型）」15 か所（0.6%）、「従来型」2,973 か所（27.7%）であった。従来型の約 3 割は年間死亡者なしであった。

3) 年間死亡者数 / 1 機関当たり死亡者数 死亡あり 10,489 か所の死亡患者数を見

ると、最小1名、最大469名、総数140,191名、1医療機関当たり平均13.4名(標準偏差22.7名)であった。

これを種類別にみると、機能強化(単独型)は最小1名、最大293名、総数11,398名、平均39.6名(標準偏差48.3名)、機能強化(連携型)は最小1名、最大469名、総数63,197名、平均25.8名(標準偏差33.5名)、従来型は最小1名、最大202名、総数65,596名、平均8.5名(標準偏差12.4名)であった。

ここで、死亡者総数140,191名を種類別にみると、「従来型」が65,596名(46.8%)と最も多く、次いで「機能強化(連携型)」63,197名(45.1%)、「機能強化(単独型)」11,398名(8.1%)の順であった(表1)。

4) 年間死亡者数の分布状況

年間死亡者数の分布状況をみると、機能強化(単独型)では「6~10名」が13.9%と最も多く、次いで「11~15名」13.5%、「1~5名」12.2%の順、機能強化(連携型)では「6~10名」が20.5%と最も多く、次いで「11~15名」15.9%、「1~5名」14.9%の順、従来型では「1~5名」が57.9%と最も多く、次いで「6~10名」19.2%、「11~15名」8.4%の順であった(図1)。

5) 死亡場所別死亡者数

死亡者140,191名の死亡場所をみると、「自宅」57,068名(40.7%)、「医療機関」51,808名(37.0%)、「その他」31,315名(22.3%)の順であった。

これを種類別にみると、機能強化(単独型)では「自宅」5,462名(47.9%)、「医療機関」3,722名(32.7%)、「その他」2,214名(19.4%)の順、機能強化(連携型)で

は「自宅」27,272名(43.2%)、「医療機関」22,611名(35.8%)、「その他」13,314名(21.1%)の順、従来型では「医療機関」25,475名(38.8%)、「自宅」24,334名(37.1%)、「その他」15,787名(24.1%)の順であった。

6) 自宅死亡者の状況

自宅死亡者57,068名を種類別にみると、「機能強化(連携型)」が27,272名(47.8%)と最も多く、次いで「従来型」24,334名(42.6%)、「機能強化(単独型)」5,462名(9.6%)の順であった(表2)。

7) 自宅死亡者割合の分布状況

年間死亡者に占める自宅死亡者割合の分布状況をみると、「20%未満」が3,667か所(22.9%)と最も多く、次いで「40~60%未満」1,960か所(25.0%)、「20~40%未満」1,822か所(21.2%)の順であった。

これを種類別にみると、機能強化(単独型)では「40~60%未満」24.8%、「20%未満」23.2%、「20~40%未満」20.9%の順、機能強化(連携型)では「20%未満」39.1%、「80%以上」17.0%、「40~60%未満」16.5%の順、従来型では「20%未満」35.0%、「40~60%未満」18.7%、「20~40%未満」17.4%の順であった(表3)。

【D. 考察とE. 結論】

本研究では、「在宅療養支援診療所に係る報告書」のデータをもとに、届出種類別にみた在支診の看取りに対する活動実態を分析した。以下分析結果に対する考察を行う。

1) データの代表性について

本稿では厚生局の2014年7月1日時点調査に回答があった在支診のうち、過去1年間に在宅医療を実施した患者が1名以

上あり(在宅医療の実績あり)、かつ、在支診種類、年間死亡者数、死亡場所別にみた死亡者数に回答があった 13,482 か所を分析対象とした。

ところで、厚生労働省の「在宅医療にかかる地域別データ集(更新日:平成 29 年 11 月 22 日)」によると、2014 年 3 月末時点の在支診は 14,397 か所となっている。両者の数字の時期には 3 か月程度ずれがあるものの、この間に在支診の届出が急増したとは想定しにくい。したがって、本稿の分析は、在支診全体の 9 割程度の実績をカバーしており、代表性は高いと考えた。

2) 種類別にみた看取りへの取組の相違点

種類別分析結果を整理すると、

在支診の種類別構成割合をみると、「従来型」79.5%、「機能強化(連携型)」18.3%、「機能強化(単独型)」2.2%と従来型が約 8 割を占めていた

従来型の 27.7%は年間死亡者数がゼロであった

年間死亡者数の種類別構成割合をみると、「従来型」46.8%、「機能強化(連携型)」45.1%、「機能強化(単独型)」8.1%と、従来型と機能強化(連携型)で約 9 割を占めていた

年間死亡者ありの在支診の年間平均死亡者数をみると、「機能強化(単独型)」39.6 名、「機能強化(連携型)」25.8 名、「従来型」8.5 人と、機能強化(単独型)が最も多かった

年間死亡者数の分布をみると、機能強化(単独型)、機能強化(連携型)は「6~10 名」が最も多く、次いで「11~15 名」の順であったのに対し、従来型は「1~5 名」が約 6 割を占めていた

自宅死亡者の割合をみると、「機能強化(単独型)」47.9%、「機能強化(連携型)」43.2%、「従来型」37.1%と、機能強化(単独型)が最も高かった
自宅死亡者割合の分布状況をみると、「80%以上」「20%未満」ともに機能強化(連携型)が最も高く、医療機関によるバラツキが大きかった

などであった。

自宅での看取りの推進を考えた場合、在支診の約 2 割に過ぎないものの、自宅死亡者数の約半数を占めている機能強化(連携型)がポイントとなるが、自宅死亡者割合が 80%を超える医療機関が約 2 割ある一方で、20%未満の医療機関が約 4 割あるなど、様々な形態(在宅医療専門、病院併設型、特定施設併設型など)が混在している可能性が示唆された。

今後、自宅看取り率などの活動指標もモニタリングしながら、自宅看取りに積極的に取り組んでいる在支診をより評価するなど、評価方法の検討が必要と考えた。

(参考文献)

- 1) 塚田千尋,英 裕雄,秋山明子(2013): 看取りの場の視点から分析した東京都在宅療養支援診療所の活動状況,癌と化学療法, 40 (Suppl), 213-215.

【F. 健康危険情報】

特になし

【G. 研究発表】

なし

【H. 知的財産権の取得・登録状況】

該当なし

表 1 . 年間死亡者数に関する基本統計

	n 数 (か所)	最小 (人)	最大 (人)	合計 (人)	平均 (人)	標準偏差 (人)
全体	10,489	1	469	140,191	13.4	22.7
機能強化(単独型)	288	1	293	11,398	39.6	48.3
機能強化(連携型)	2,452	1	469	63,197	25.8	33.5
従来型	7,749	1	202	65,596	8.5	12.4

図 1. 年間死亡者数の分布状況

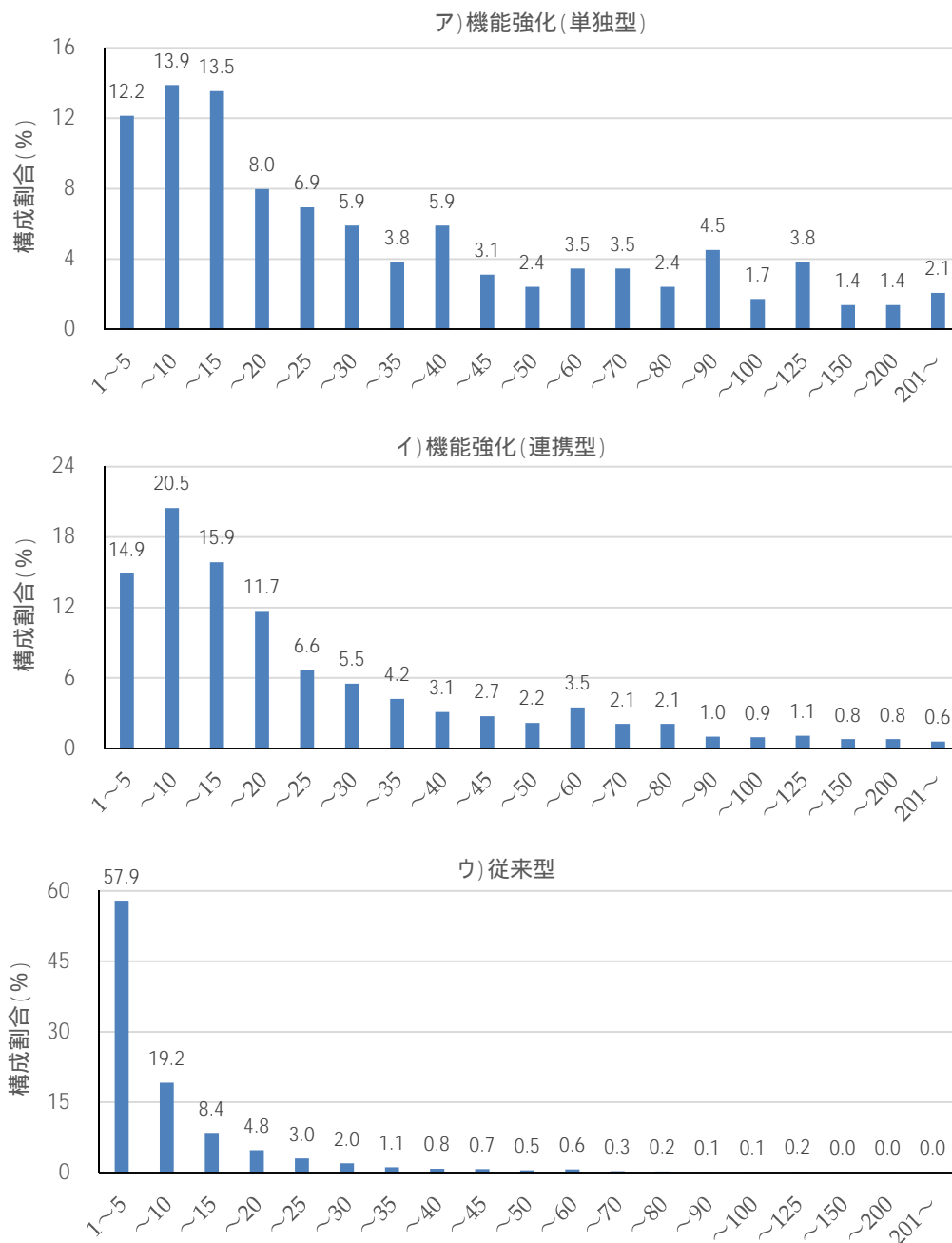


表 2 . 死亡場所別にみた年間死亡者数

	自宅	その他	医療機関	合計
n 数(人)				
全体	57,068	31,315	51,808	140,191
機能強化(単独型)	5,462	2,214	3,722	11,398
機能強化(連携型)	27,272	13,314	22,611	63,197
従来型	24,334	15,787	25,475	65,596
構成割合(%)				
全体	40.7	22.3	37.0	100.0
機能強化(単独型)	47.9	19.4	32.7	100.0
機能強化(連携型)	43.2	21.1	35.8	100.0
従来型	37.1	24.1	38.8	100.0

表 3 . 年間死亡者に占める自宅死亡者割合の分布状況

	20%未満	20～40%	40～60%	60～80%	80%以上	合計
n 数(か所)						
全体	3,667	1,822	1,960	1,395	1,645	10,489
機能強化(単独型)	66	61	72	52	37	288
機能強化(連携型)	568	512	607	475	290	2,452
従来型	3,033	1,249	1,281	868	1,318	7,749
構成割合(%)						
全体	22.9	21.2	25.0	18.1	12.8	100.0
機能強化(単独型)	23.2	20.9	24.8	19.4	11.8	100.0
機能強化(連携型)	39.1	16.1	16.5	11.2	17.0	100.0
従来型	35.0	17.4	18.7	13.3	15.7	100.0